

調査レポート

グラフで見る景気予報 (5月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに持ち直している。海外経済の回復ペースが鈍いため輸出が横ばいにとどまっているものの、内需が比較的底堅く推移している。中でも自動車の生産が好調で、鉱工業生産の増加基調は維持されている。雇用環境は厳しいが、所得が下げ止まりつつあり、自動車販売が好調を維持するなど個人消費は緩やかに持ち直している。また、設備投資も増加に転じている。今後も、政策効果に支えられた自動車の生産・販売増加や、補正予算の執行による公共投資の増加により、景気は持ち直しの動きが続こう。急激な円高の一服、米国経済の持ち直しなど輸出環境も好転しつつある。ただし、欧州の財政金融危機の動向には引き続き警戒が必要であり、原油価格など商品市況の上昇が米国をはじめとした世界景気に及ぼす悪影響が懸念される。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗		↗	輸出	→		→
個人消費	↗		↗	輸入	→		↗
住宅投資	→		↗	生産	↗		↗
設備投資	↗		↗	雇用	→		→
公共投資	↗		↗	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～原油など国際商品市況の上昇の世界経済への影響、欧州の財政金融危機の動向
- ・企業活動～震災後の企業業績の動向、急激な円高一服後の輸出の動向、増加に転じた設備投資の先行き
- ・政治～消費税引き上げを巡る税制改革案の行方、補正予算による景気押し上げ効果と原発事故・電力不足
- ・家計～下げ止まってきた所得の先行きと個人消費の回復の持続性、自動車など耐久財の販売動向

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	4月のコメント	5月のコメント	ページ
1．景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3～5
2．生産	持ち直している	緩やかに持ち直している	6
3．雇用	厳しい中で一進一退	厳しい中で一進一退	7
4．賃金	下げ止まりの動き	下げ止まりの動き	8
5．個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8～9
6．住宅投資	緩やかな持ち直し基調にある	緩やかな持ち直し基調にある	10
7．設備投資	持ち直している	持ち直している	10
8．公共投資	増加している	増加している	11
9．輸出入・国際収支	輸出、輸入とも横ばい	輸出、輸入とも横ばい	11～12
10．物価	国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は弱含み	国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は横ばい	13

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11．世界景気	景気回復ペースは鈍化も一部に持ち直しの動き	景気回復ペースは鈍化も一部に持ち直しの動き	13
12．世界の物価	物価上昇率は低下傾向	物価上昇率は低下傾向	14
13．原油（＊）	上昇が一服し、一進一退	一進一退	14
14．国内金利	長期金利は横ばい圏の推移	長期金利は0.9%割れ	15
15．米国金利	4ヶ月半ぶりの水準に上昇	上昇後低下	15
16．国内株価	上昇し1万円台	下落後、一進一退	16
17．米国株価	およそ4年ぶりの高値	高値更新後下落も、月末にかけ反発	16
18．為替	中旬にかけて円安・ドル高	円高・ドル安	17
19．金融	銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加	銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加	18

（＊）参考資料：「コモディティ・レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/list.php>
【前月からの変更点】
2．生産

鉱工業生産は1月以降、持ち直しペースが緩やかになっている

10．物価

消費者物価は小幅ながらも2ヶ月連続で上昇している

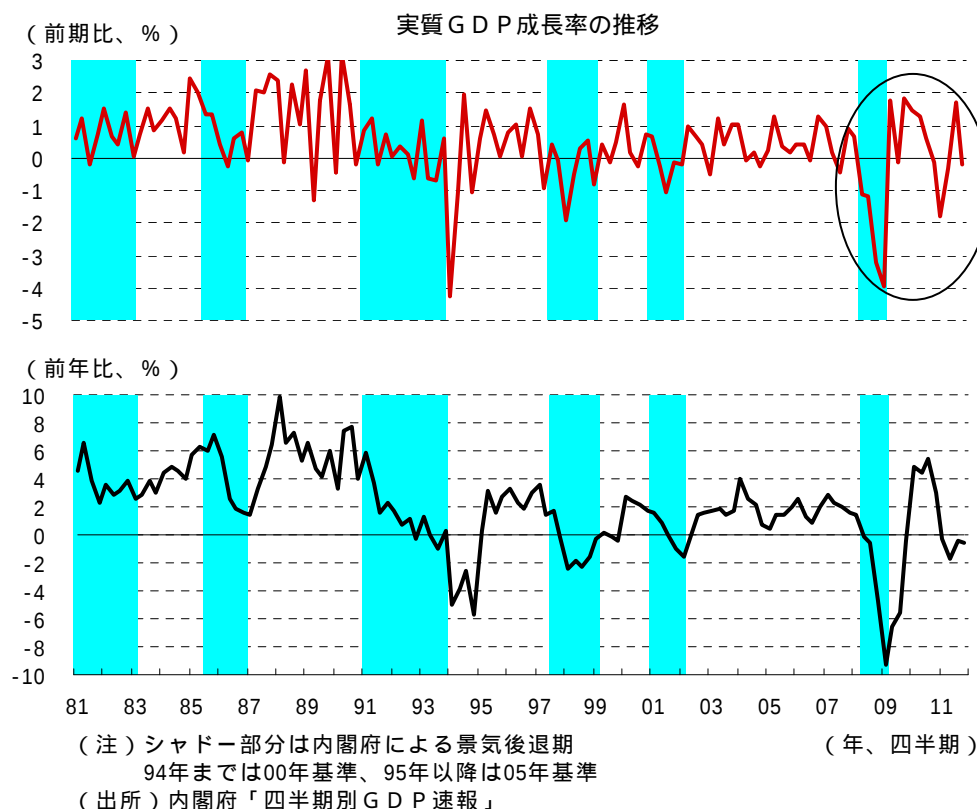
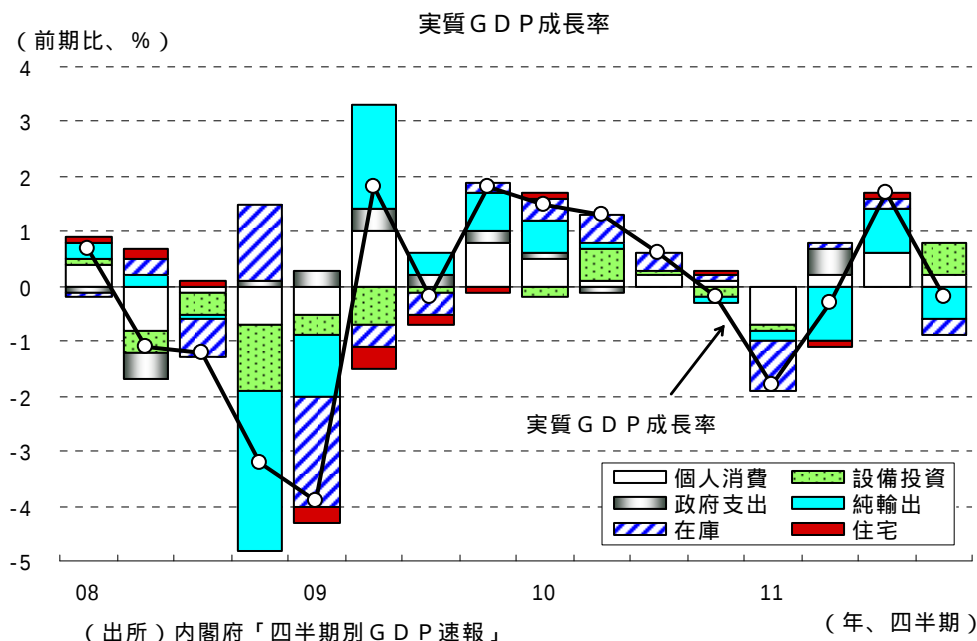
【主要経済指標の推移】

経 済 指 標		11 1-3	11 4-6	11 7-9	11 10-12	12 1-3	11 11	11 12	12 1	12 2	12 3	12 4
景気 全般	実質 GDP（前期比年率、%）	-6.9	-1.2	7.1	-0.7							
	短観業況判断DI（大企業製造業）	6	-9	2	-4	-4	-3 <6月予想>					
	（大企業非製造業）	3	-5	1	4	5	5 <6月予想>					
	（中小企業製造業）	-10	-21	-11	-8	-10	-15 <6月予想>					
	（中小企業非製造業）	-19	-26	-19	-14	-11	-16 <6月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	11.4	-14.6	-8.5	-10.3							
	（製造業）	-12.5	-15.3	-18.7	-21.5							
	（非製造業）	26.8	-14.2	-2.7	-4.3							
	景気動向指数（CI、先行指数）（05年=100）	93.6	91.8	94.4	93.2		93.3	93.3	94.6	96.3		
	（CI、一致指数）（05年=100）	91.3	90.1	92.7	93.5		92.5	94.6	94.1	95.0		
生 産	（DI、先行指数）	71.2	24.3	60.6	42.5		45.5	36.4	80.0	90.0		
	（DI、一致指数）	51.5	34.9	74.2	60.6		45.5	81.8	60.0	80.0		
	全産業活動指数（除く農林水産業）（前期比・前月比）	-1.3	-0.9	2.1	0.5		-0.9	1.7	-1.0	-0.1		
	第3次産業活動指数（季節調整済、前期比・前月比）	-1.0	-0.5	1.5	0.5		-0.8	1.6	-0.6	0.0		
	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-1.5	-4.2	5.4	0.4	1.2	-1.7	2.3	0.9	-1.6	1.0	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	-2.3	-5.5	7.0	0.3	0.6	-1.9	3.3	-1.1	0.3	-0.1	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	1.4	3.1	1.8	-1.4	5.9	-0.5	-1.7	2.1	-0.5	4.3	
	失業率（季節調整済、%）	4.8	4.7	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	
	就業者数（季節調整済、万人）	6266	6232	6230	6249	6273	6253	6250	6259	6288	6271	
	雇用者数（季節調整済、万人）	5492	5468	5445	5478	5502	5487	5485	5507	5512	5486	
雇 用 ・ 所 得	新規求人倍率（季節調整済、倍）	0.99	1.00	1.08	1.15	1.22	1.16	1.18	1.20	1.27	1.19	
	有効求人倍率（季節調整済、倍）	0.61	0.62	0.66	0.69	0.75	0.69	0.71	0.73	0.75	0.76	
	現金給与総額	0.0	-0.5	-0.4	-0.1	0.1	-0.2	0.0	-1.2	0.1	1.3	
	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	-2.7	-2.2	-2.7	-1.0	1.1	-3.2	0.5	-2.3	2.3	3.4	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	-3.7	-1.8	-3.4	-1.7	1.5	-4.1	0.9	-2.8	2.9	4.3	
	平均消費性向（勤労者/農含/季節調整済、%）	73.5	72.7	73.3	73.8	73.0	74.1	74.5	73.7	72.3	72.9	
	新車登録台数（含む軽）	-25.6	-33.6	-17.8	24.6	50.3	25.1	20.9	38.4	31.7	76.3	99.5
	新車登録台数（除く軽）	-28.6	-36.5	-19.8	25.2	54.3	23.9	23.4	42.7	33.1	82.0	92.6
	商業販売額・小売業	-3.0	-1.7	-1.0	0.8	5.2	-2.2	2.5	1.8	3.4	10.3	
	百貨店販売高・全国	-6.5	0.1	-1.2	-0.2	4.4	-1.9	0.8	-1.1	-0.4	14.1	
個 人 消 費	新設住宅着工戸数（季節調整済年率、千戸）	832	824	883	796	862	824	783	822	917	848	
	（前年比、%）	3.2	4.1	7.9	-4.5	3.7	-0.3	-7.3	-1.1	7.5	5.0	
	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	5.6	2.5	1.5	-2.6		14.8	-7.1	3.4	4.8		
	（同前年比）	8.9	9.8	5.8	6.7		12.5	6.3	5.7	8.9		
	公共工事請負額	-3.2	-9.3	-3.4	3.6	10.3	6.8	0.6	8.5	16.8	8.0	
	通関輸出（金額ベース、円建て）	2.4	-8.1	0.5	-5.5	-1.6	-4.5	-8.0	-9.2	-2.7	5.9	
	実質輸出（季節調整済、前期比・前月比）	-1.9	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	-2.0	0.7	0.2	-0.2	0.0	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	11.7	10.5	13.8	12.4	9.8	11.5	8.2	9.6	9.3	10.6	
	実質輸入（季節調整済、前期比・前月比）	-0.1	2.0	1.9	1.3	-0.5	-1.7	-1.9	4.9	-6.9	4.0	
	経常収支（季節調整済、百億円）	116.1	62.9	85.2	56.3		51.8	70.0	13.5	85.4		
住 宅 投 資	貿易収支（季節調整済、百億円）	30.3	-36.4	-8.0	-39.5		-40.5	-24.4	-69.8	-4.3		
	企業物価指数（国内）	1.8	2.5	2.6	1.5	0.5	1.6	1.1	0.5	0.6	0.6	
	消費者物価指数（除く生鮮）	-0.8	-0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.2	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	94.1	102.6	89.8	94.1	102.9	97.2	98.6	100.3	102.3	106.2	103.4
	マネーストック（M2、平残）	2.4	2.8	2.8	3.0	3.0	3.0	3.2	3.1	2.9	3.0	
	（M3、平残）	1.9	2.2	2.3	2.5	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.6	
	貸出平残（銀行計）	-1.9	-0.8	-0.5	0.3	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	0.9	
	無担保コール翌日物（%）	0.088	0.067	0.078	0.079	0.083	0.077	0.078	0.080	0.085	0.084	0.075
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.336	0.333	0.330	0.329	0.331	0.329	0.329	0.329	0.331	0.332	0.332
	新発10年物国債利回り（%）	1.25	1.18	1.05	1.00	0.98	0.99	1.00	0.97	0.96	1.00	0.95
金 融	FFレート（%）	0.16	0.09	0.08	0.07	0.10	0.08	0.07	0.08	0.10	0.13	0.15
	米国債10年物利回り（%）	3.44	3.19	2.41	2.03	2.02	2.00	1.96	1.94	1.95	2.16	2.03
	日経平均株価（円）	10308	9612	9255	8582	9274	8506	8506	8617	9242	9962	9627
	東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	919	834	798	738	798	730	733	744	799	850	817
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	12146	12582	11557	12073	12932	12046	12218	12633	12952	13212	13214
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	2754	2827	2584	2637	2957	2620	2605	2814	2967	3092	3046
	円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	82.3	81.7	77.8	77.4	79.3	77.5	77.9	77.0	78.5	82.4	81.5
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	113.9	118.4	108.5	104.9	106.2	103.5	100.4	100.4	108.4	109.7	106.5
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.39	1.46	1.41	1.34	1.33	1.33	1.29	1.32	1.35	1.34	1.32
市 場 デ ー タ （期中平均）												

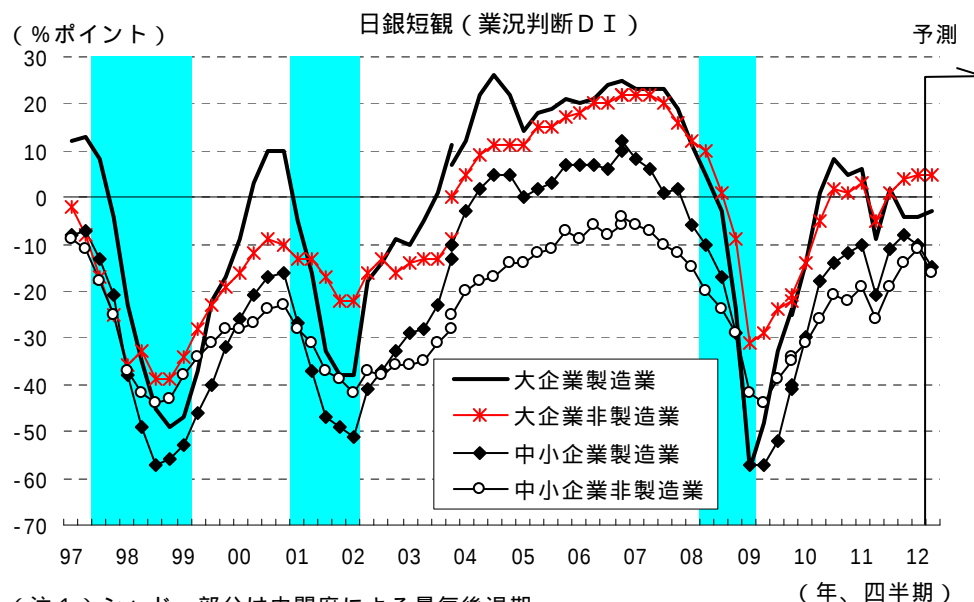
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 緩やかに持ち直している

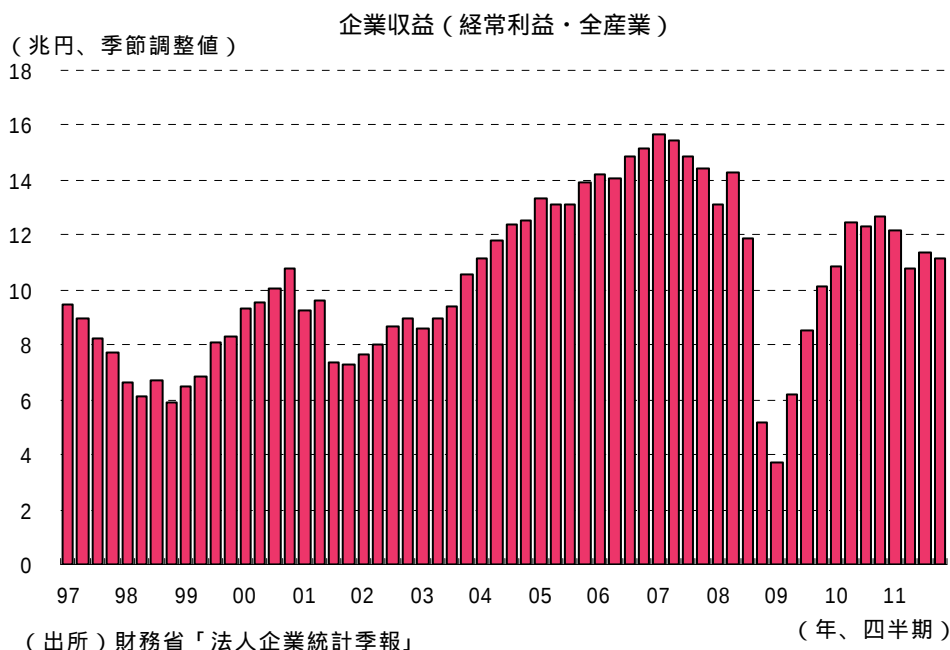
○ 2011年10～12月期の実質GDP（2次速報）は前期比 - 0.2%（同年率 - 0.7%）と2四半期ぶりにマイナス成長となった。自動車販売の持ち直しなどで個人消費は堅調に推移し、復興需要もあって設備投資が2四半期連続で増加するなど内需は底堅かった。一方、世界経済の減速やタイ洪水の影響で輸出は減少し、発電用燃料や通信機など輸入は増加したため、外需はGDPを押し下げる要因となった。



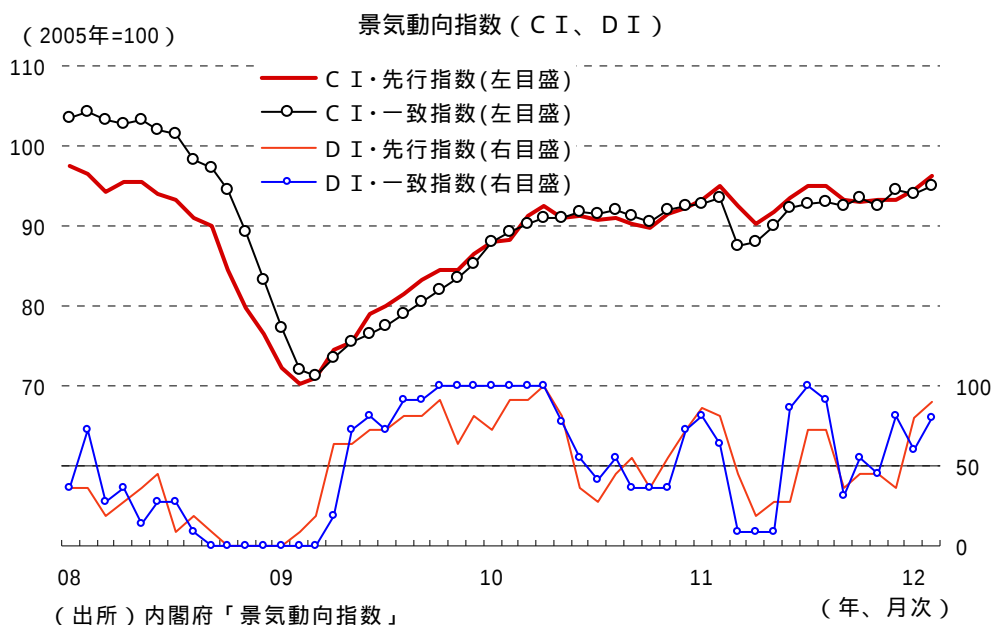
- 3月調査では、製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は、大企業では前回調査から横ばいの - 4と、世界経済の減速による輸出の低迷などを受けて景況感の改善がみられず、中小企業では小幅に悪化した。一方、非製造業では、復興関連を中心に内需が底堅く推移していることなどを受けて、大企業、中小企業ともに改善が続いた。先行きに対しては、多くの企業が慎重な見方を崩していない。



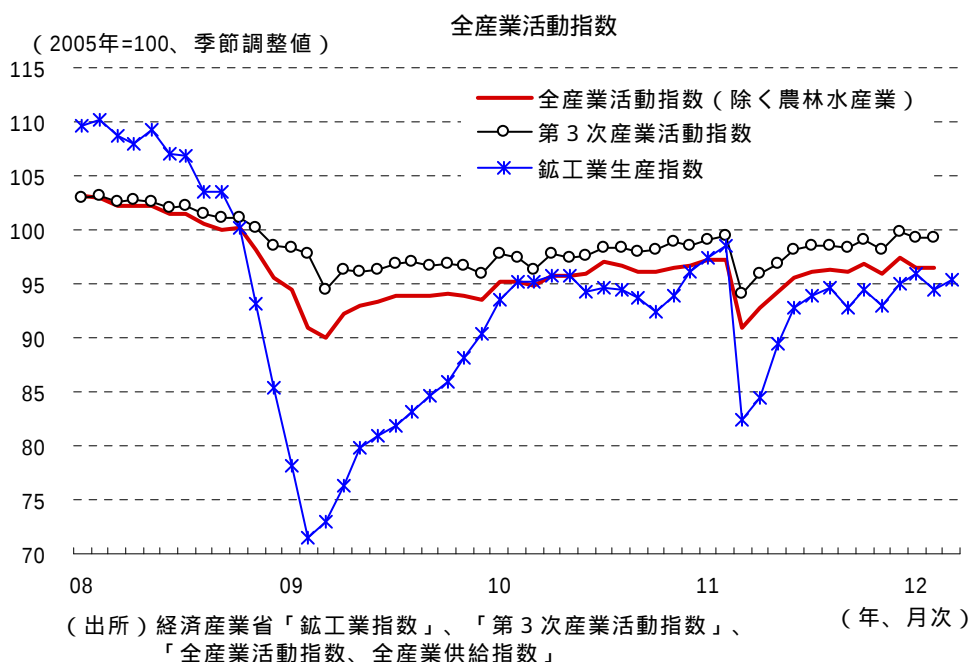
- 2011年10～12月期の企業収益（経常利益、全産業）は前期比 - 2.1%と2四半期ぶりに減少した。個人消費など内需の底堅い推移を受けて非製造業では増加が続いたが、世界経済の減速などの影響で製造業は減少した。今後は、資源価格の高止まりや欧州経済の低迷などが下押し要因ではあるが、世界経済の持ち直しや復興需要の拡大に合わせ、企業収益は緩やかな増加基調に転じると見込まれる。



- 2月のC I一致指数は2ヶ月ぶりに上昇した。発表済みの10系列のうち7系列が上昇に寄与、なかでも有効求人倍率、耐久消費財出荷が大きく上昇に寄与した。3月の一致指数は、商業販売額（小売）、中小企業出荷、鉱工業生産財出荷の増加により上昇する見込みである。3ヶ月移動平均は4ヶ月連続で上昇すると見込まれ、基調判断は「改善」が継続するものと思われる。

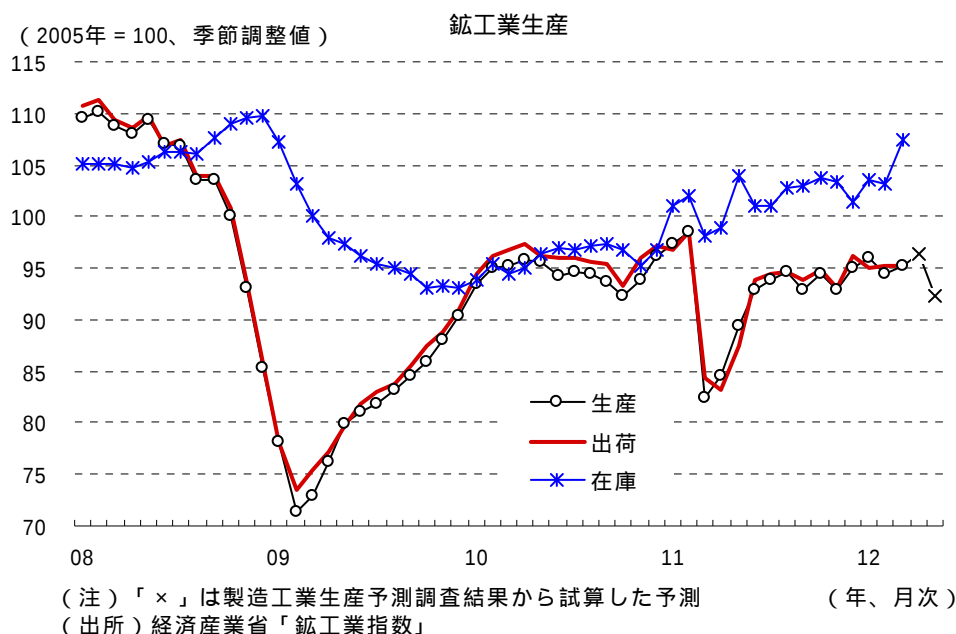


- 2月は、第3次産業活動指数が前月と同水準、全産業活動指数は2ヶ月連続で前月比低下となった。第3次産業活動指数は学術研究、専門技術サービス業など6業種が上昇、卸・小売業など7業種が低下し、全体では前月と同水準となった。全産業活動指数は鉱工業生産が減少したため低下となった。3月は、卸・小売業などの低下により、第3次産業は低下する可能性がある。

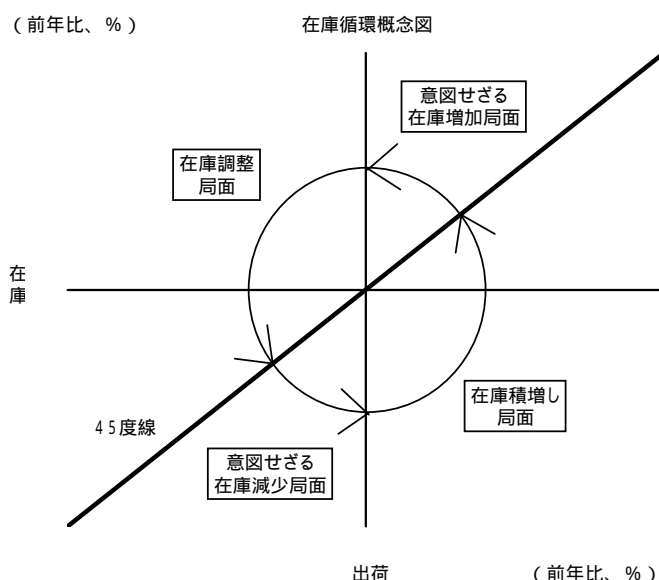
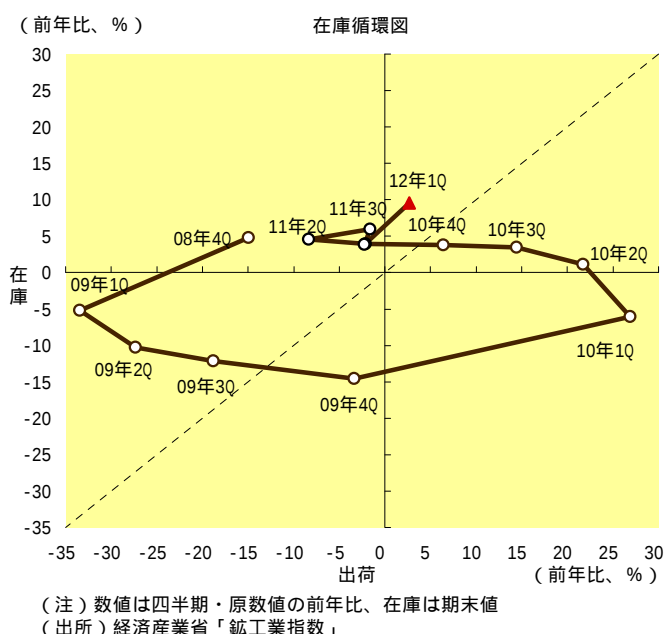


2. 生産 ~ 緩やかに持ち直している

○3月の鉱工業生産は前月比+1.0%と自動車や通信装置などを中心に増加した。生産予測調査では、4月は同+1.0%、5月は同-4.1%となっている。拡大する復興需要や緩やかながらも回復が続く世界経済を背景に、鉱工業生産は今後も持ち直し基調を維持すると見込まれる。ただし、エコカー補助金の生産押し上げ効果が次第に弱まっていくことや世界経済の減速など、先行き懸念材料も残っている。

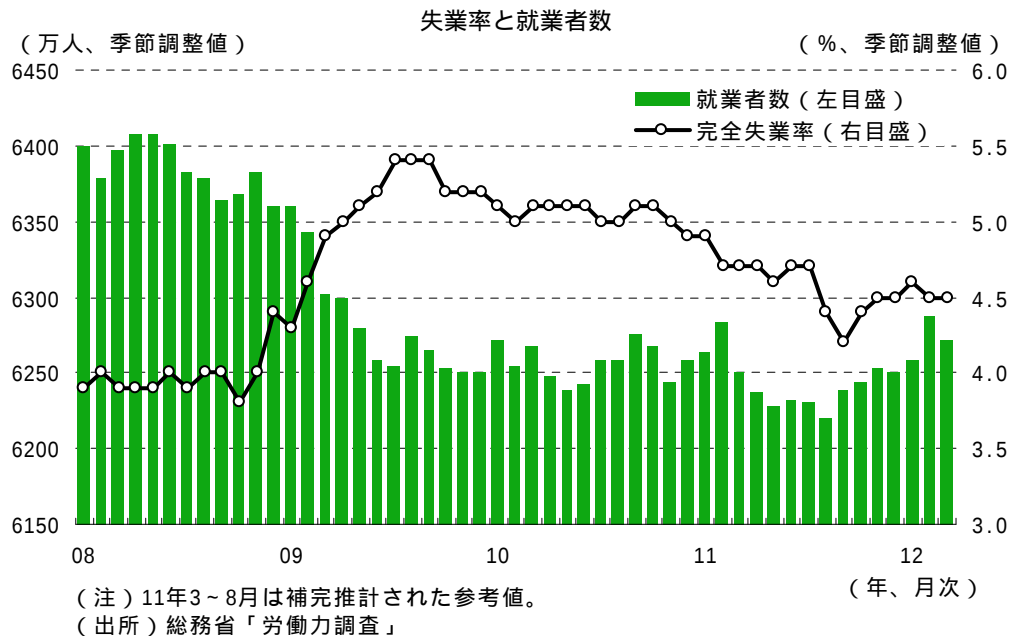


○3月は、出荷は自動車などを中心に前月比-0.1%と小幅に減少し、在庫は液晶テレビなどを中心に同+4.3%と増加した。自動車では不足している在庫の復元を目指す動きがみられるが、集積回路や一部の素材製品では需要の低迷によって積みあがった在庫の削減が続いている。在庫は、しばらくは減少傾向が続くと見込まれるが、在庫率が低下傾向にあるなど調整は進展しているとみられる。

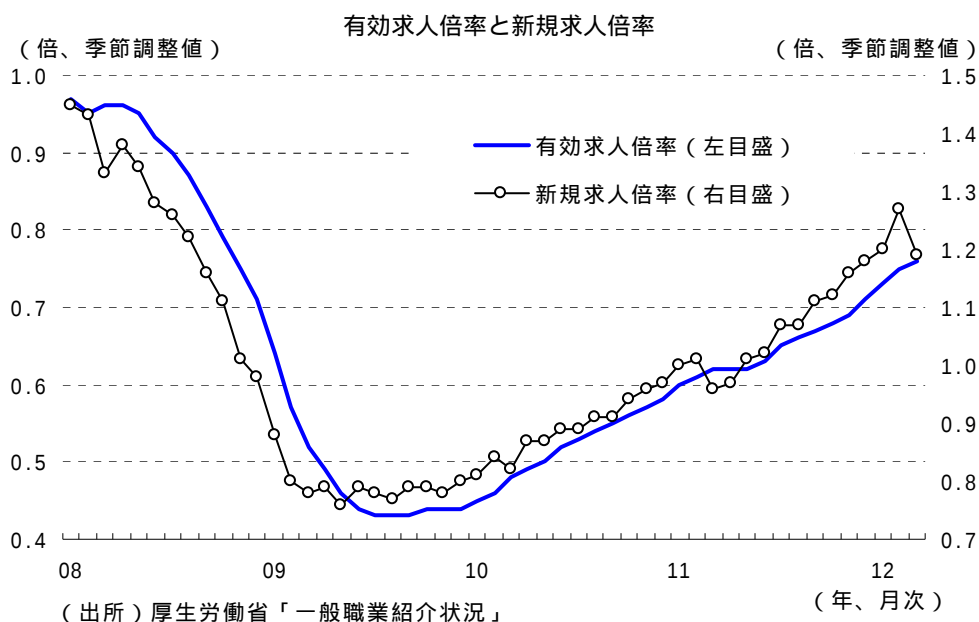


3. 雇用 ～ 厳しい中で一進一退

○3月の全国の完全失業率は4.5%と前月と同水準だった。労働力人口(前月差 - 21万人)と就業者数(同 - 17万人)がともに減少し、完全失業者数(同 - 1万人)は減少した。また、雇用者数も前月差 - 26万人と減少している。今後は、国内景気の持ち直しを背景に雇用情勢は改善基調が見込まれるが、緩やかなペースにとどまるだろう。

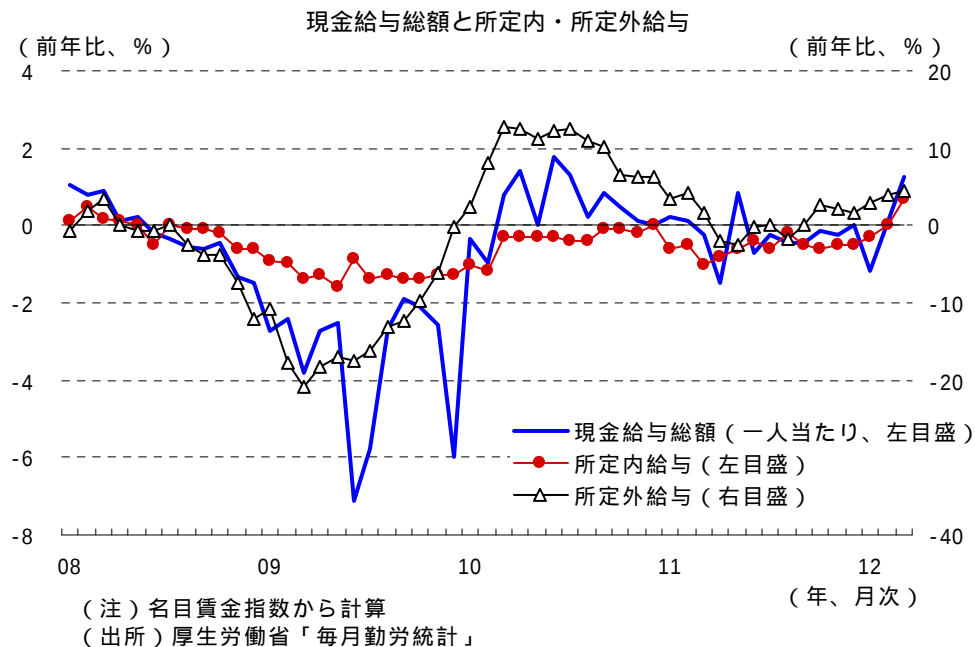


○3月の有効求人倍率は0.76倍(前月比 + 0.01ポイント)と、10ヶ月連続で改善した。有効求人数(前月比 + 1.7%)と有効求職者数(同 + 0.2%)は、ともに増加している。また、有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は1.19倍(前月比 - 0.08ポイント)と、12ヶ月ぶりに低下した。新規求人数(前月比 + 1.6%)と新規求職申込件数(同 + 8.1%)は、ともに増加している。



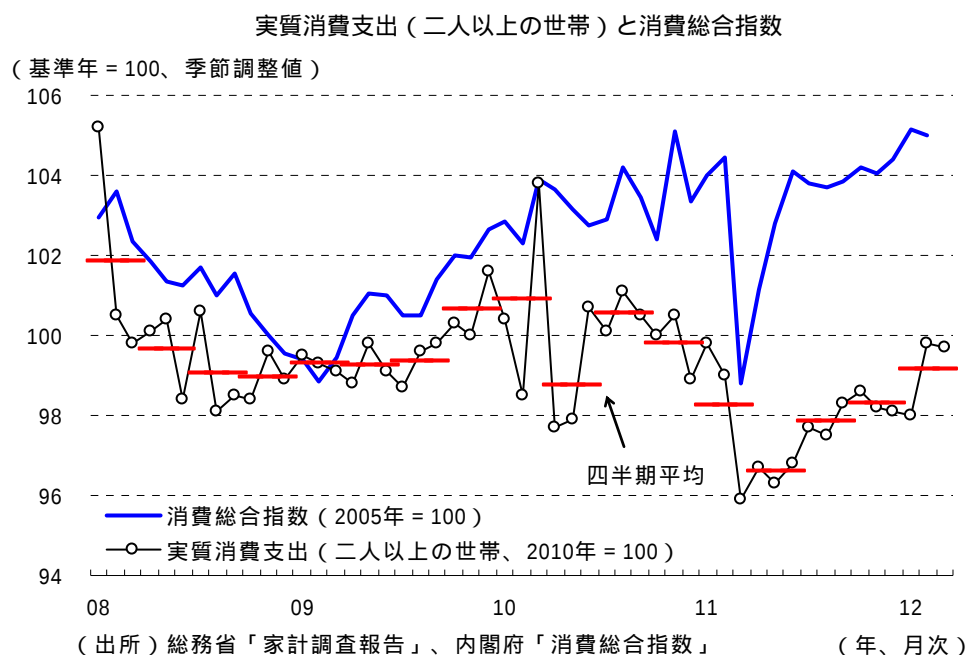
4. 賃金 ～下げ止まりの動き

○3月の一人当たり現金給与総額は前年比+1.3%と2ヶ月連続で増加した。所定内給与(前年比+0.7%)がおよそ4年ぶりに増加したうえ、所定外給与(同+4.4%)と特別給与(同+7.8%)も比較的大きく増加した。今後、賃金は持ち直していくとみられるものの、企業の人件費抑制姿勢は根強く、緩やかな伸びにとどまるだろう。

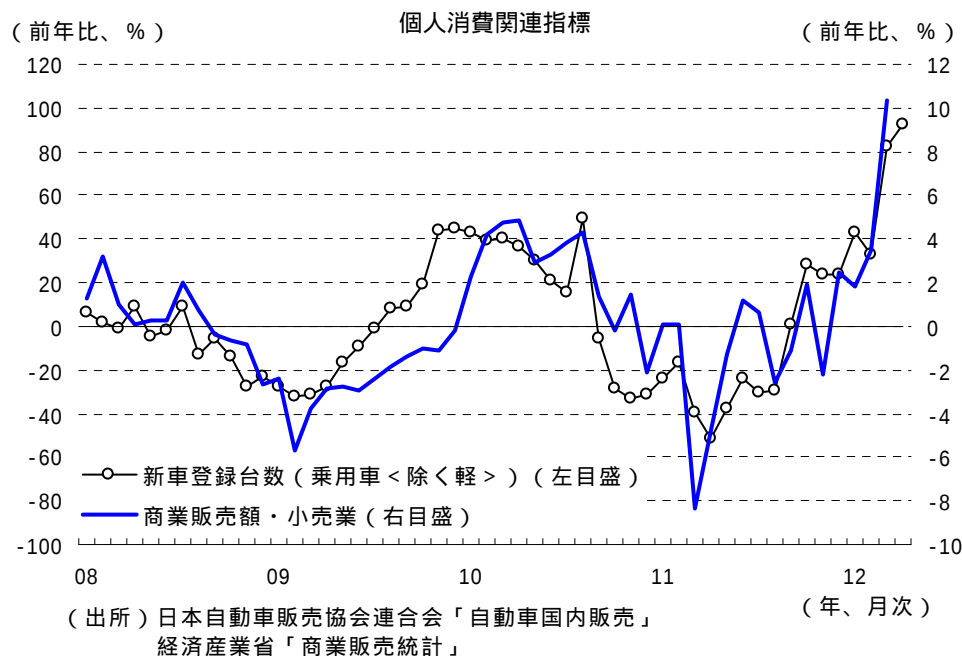


5. 個人消費 ～緩やかに持ち直している

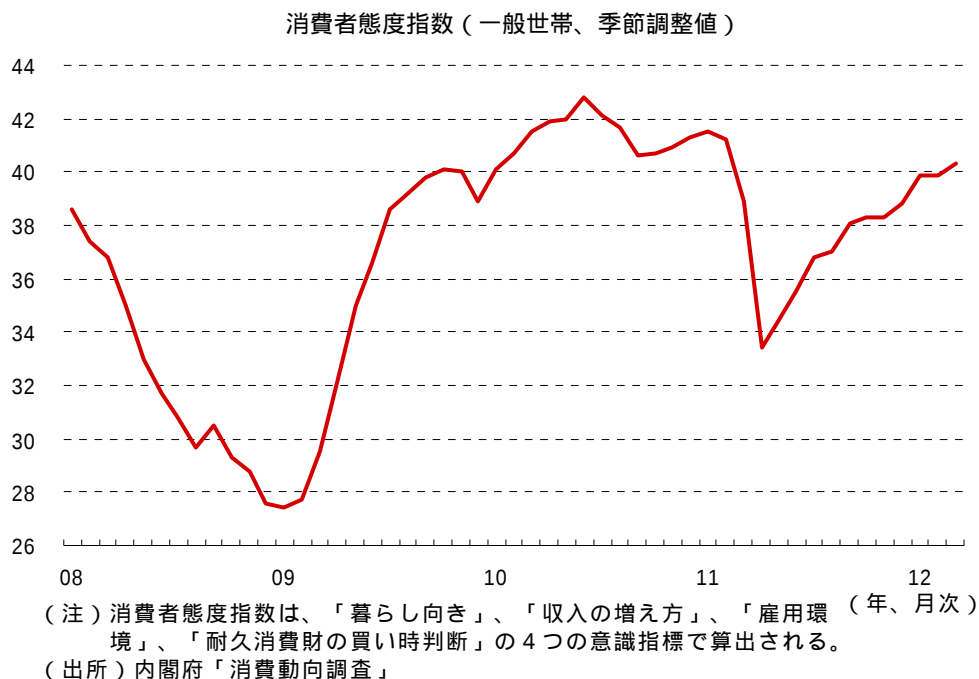
○3月の二人以上の世帯の実質消費支出は前年比+3.4%と、前年同月が東日本大震災の影響で低水準だったこともあり、2ヶ月連続で増加した。季節調整値でみても、前月比-0.1%と減少してはいるが、水準は高いままである。今後は、雇用所得環境が緩やかながらも回復することを背景に、個人消費は振れを伴いながらも底堅く推移すると見込まれる。



- 3月の商業販売額（小売業）は前年比+10.3%と、前年同月が東日本大震災の影響で低水準だったこともあり、4ヶ月連続で増加した。テレビなどの「機械器具」（同-12.0%）のみ減少しているが、「自動車」（同+50.4%）など他の業種はすべて前年を上回っている。4月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比+92.6%と、このところ大幅な増加が続いている。

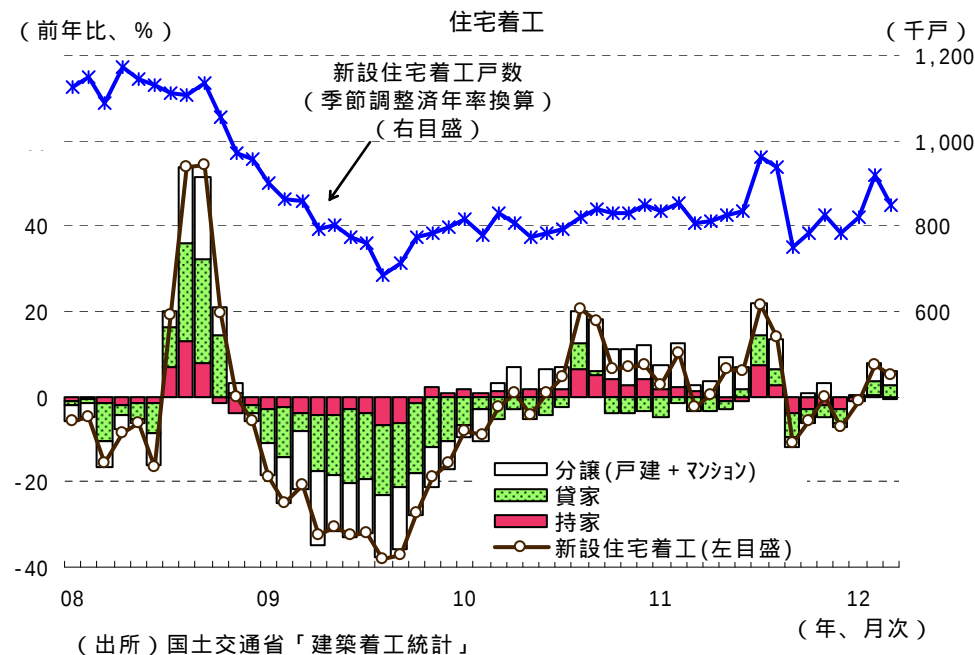


- 消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、3月は前月比+0.4ポイントと11ヶ月連続で上昇した。「暮らし向き」（前月比+0.4ポイント）、「収入の増え方」（同+0.4ポイント）、「雇用環境」（同+0.7ポイント）、「耐久消費財の買い時判断」（同+0.4ポイント）の全ての項目で前月を上回っている。



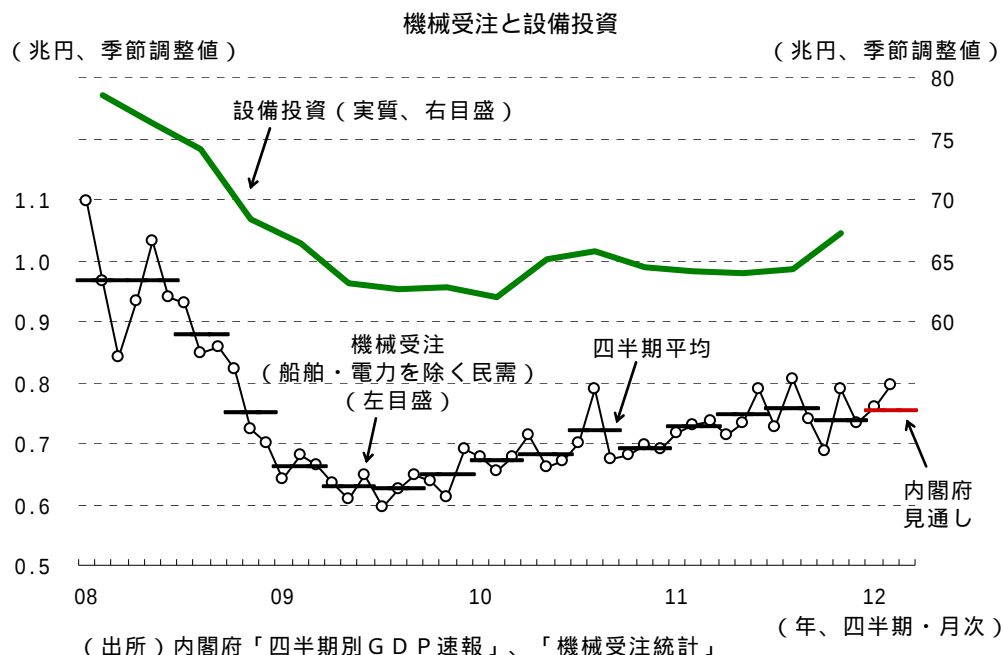
6. 住宅投資 ～緩やかな持ち直し基調にある

○10～12月期の住宅投資（実質GDPベース）は、前期比 - 0.7%と減少に転じた。一方、3月の住宅着工戸数は前年比 + 5.0%と2ヶ月連続で増加したものの、季調済年率換算では84.8万戸（前月比 - 7.6%）と減少した。先行きについては、着工、投資とも基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。



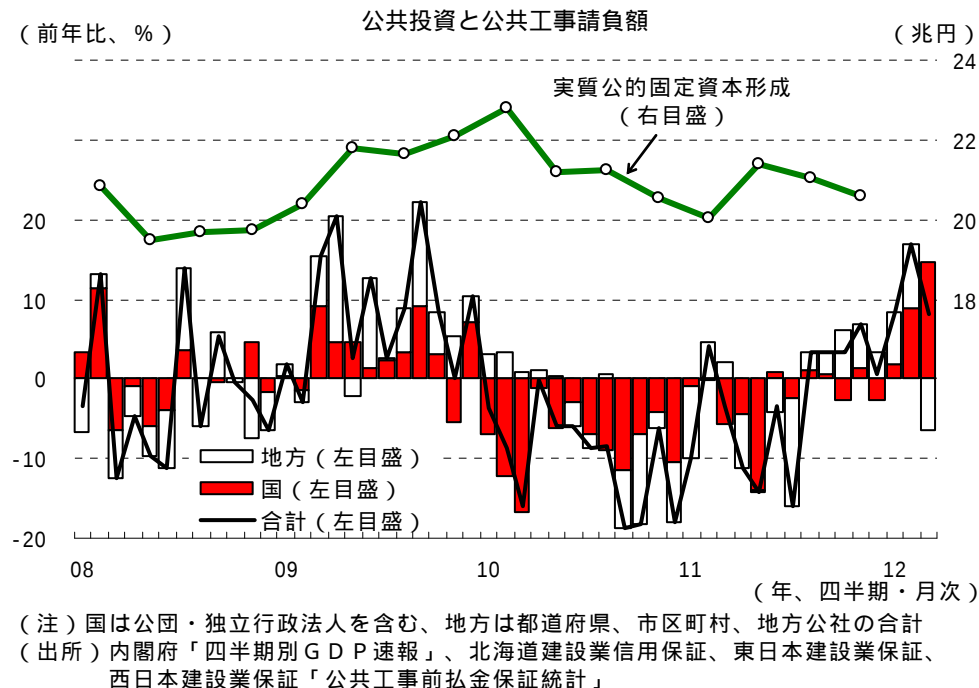
7. 設備投資 ～持ち直している

○10～12月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比 + 4.8%と二四半期連続で増加した。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月期に同 + 2.3%と増加する見通しとなっている（2月は前月比 + 4.8%）。海外経済の先行きには不透明感が残るものの、更新投資や復興のための投資を中心に設備投資は今後も緩やかな持ち直し基調で推移すると見込まれる。



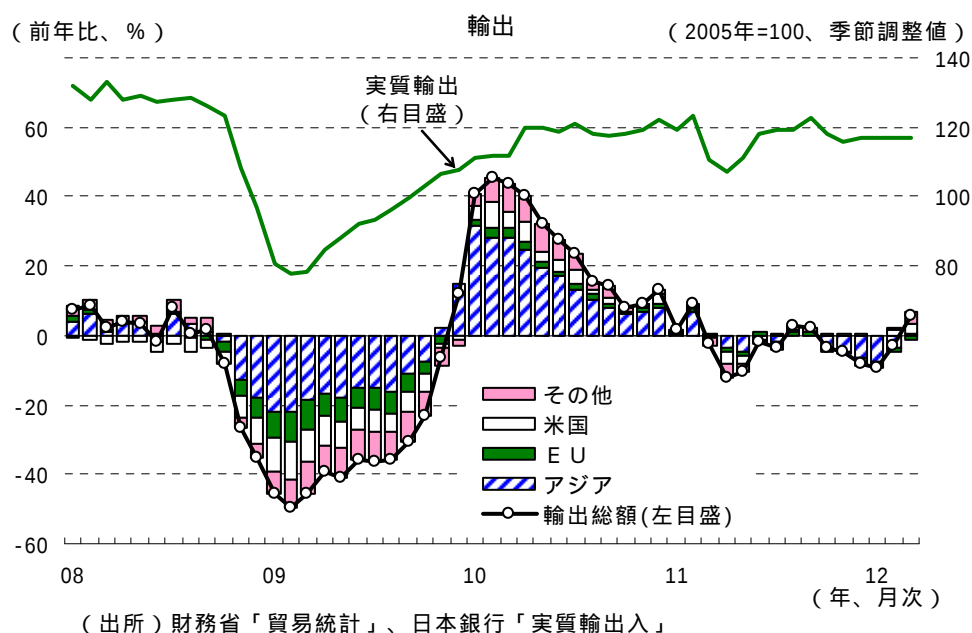
8. 公共投資 ～増加している

○10～12月期の公共投資（実質GDPベース）は、被災地での仮設住宅の建設による押し上げ効果の剥落などを背景に前期比-2.2%と減少が続いた。他方、3月の公共工事請負額は、地方は減少したものの、国は増加したことから前年比+8.0%と8ヶ月連続で増加した。今後は、公共事業費の積み増しが行われた2011年度第3次補正予算の本格的な執行に伴って、公共投資は増加基調で推移するだろう。

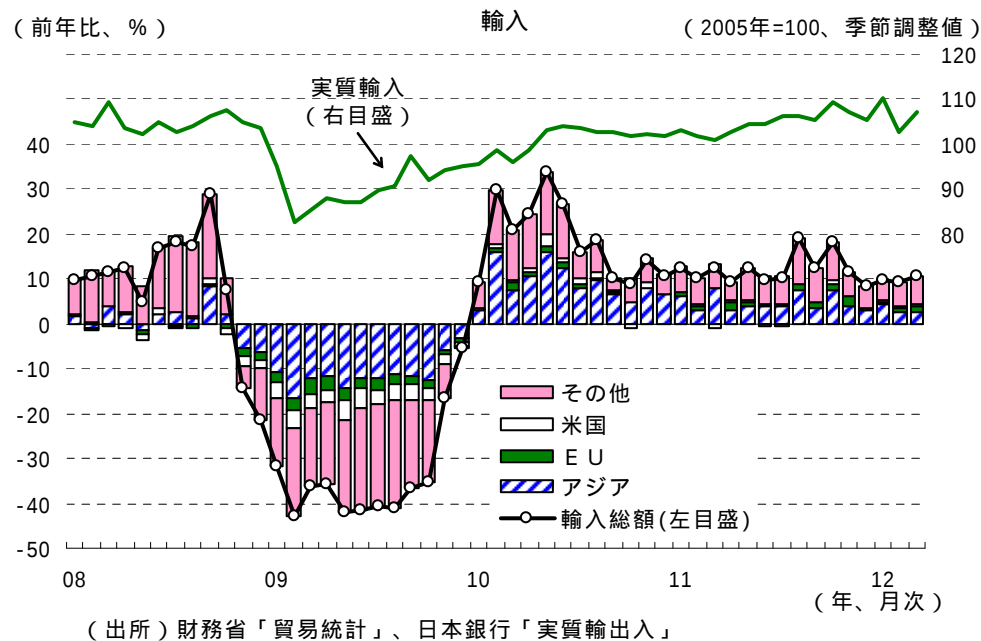


9. 輸出入・国際収支 ～輸出、輸入とも横ばい

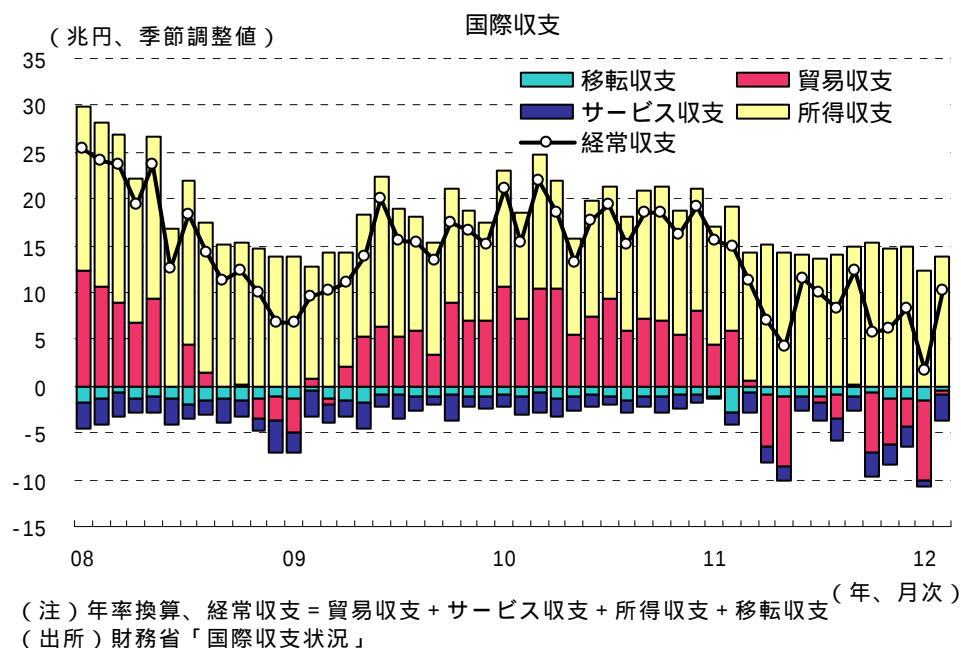
○3月の実質輸出は前月と同水準だった。貿易統計から輸出額の前年比を地域別にみると、EU向けは減少しているが、アジア向けは6ヶ月ぶりに増加し、米国向けは+23.9%と増加幅が拡大した。財別の前年比では、自動車は増加が続いているほか、一般機械は7ヶ月ぶり、電気機器は1年1ヶ月ぶりに増加した。実質輸出は、海外景気の減速などを背景に当面は横ばい圏内で推移するだろう。



- 3月の実質輸入は前月比+4.0%と増加した。貿易統計から輸入額の前年比を地域別にみると、中東からの輸入の増加幅が拡大したほか、アジア、米国、EUからの輸入はいずれも増加した。財別の前年比では、鉱物性燃料の増加が続いていることに加え、航空機類が増加した。火力発電への依存度の上昇を背景に、実質輸入は今後、鉱物性燃料を中心に増加基調で推移すると見込まれる。

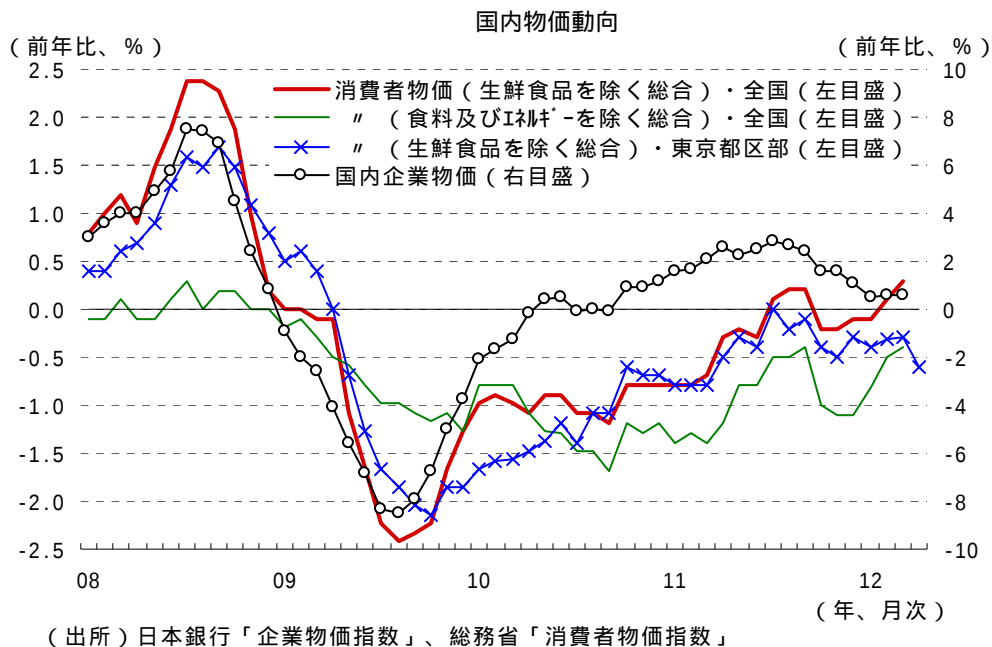


- 2月の経常黒字は8541億円(季節調整値)と、前月と比べて黒字幅は大幅に拡大した。輸出が増加し、輸入が減少したため、貿易赤字は前月と比べると6551億円縮小して425億円となった。サービス収支の赤字幅は拡大し、所得収支の黒字幅は拡大した。当面は、輸出の低迷と輸入の増加を反映して貿易収支は赤字基調で推移し、経常黒字は均してみると低水準で推移すると見込まれる。



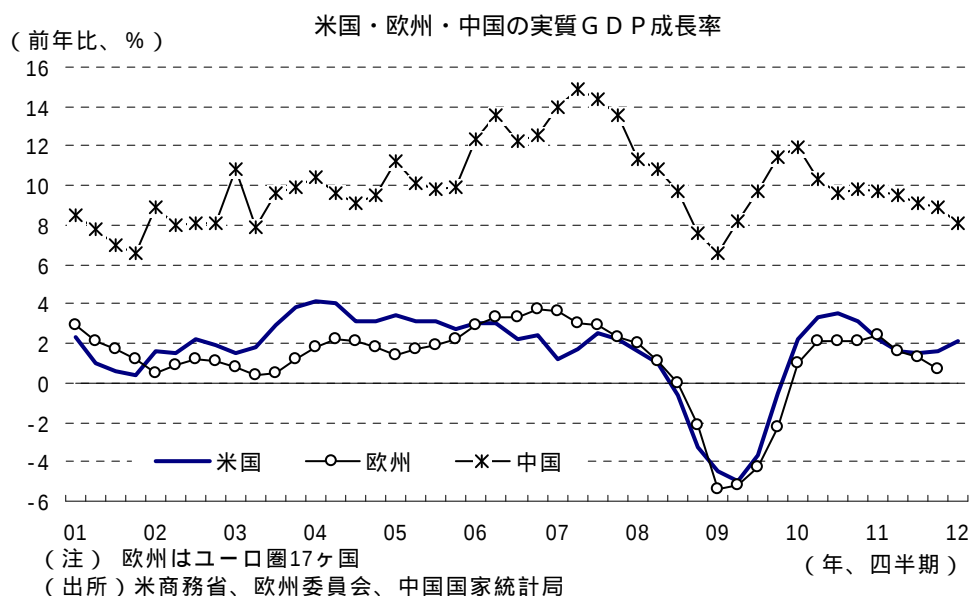
10. 物価 ～国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は横ばい

○3月の国内企業物価は前年比+0.6%と緩やかな上昇が続いた。3月の全国消費者物価は、生鮮食品を除く総合では同+0.2%、食料・エネルギーを除く総合では同-0.5%と弱含んでいる。足元で石油製品を中心に商品市況はやや上昇しているものの、家計の所得環境は依然として厳しく、川下の物価上昇圧力は弱い。消費者物価は今後も横ばい圏内での推移が続くだろう。



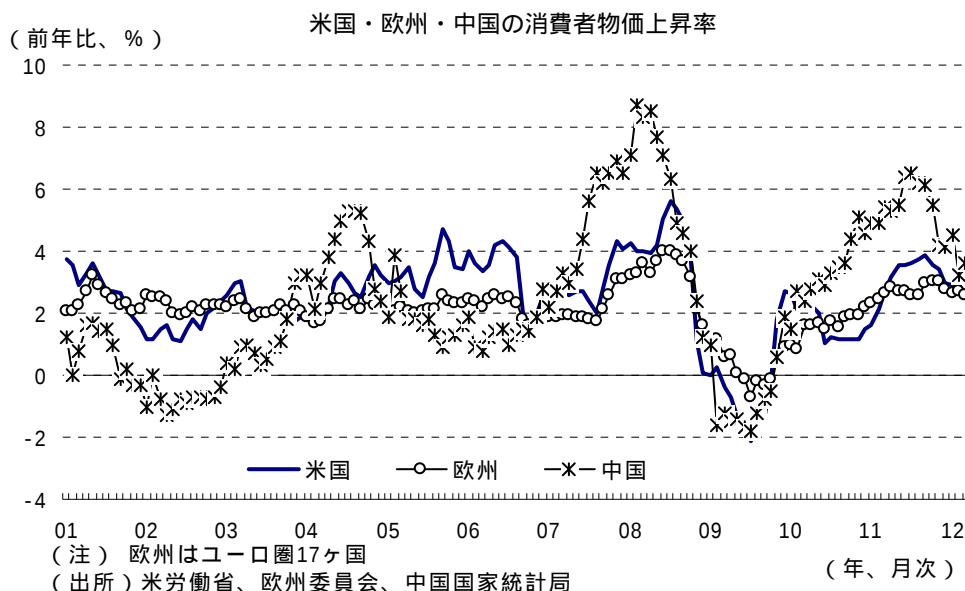
11. 世界景気 ～景気回復ペースは鈍化も一部に持ち直しの動き

○世界経済は回復のペースが鈍化しているものの、一部に持ち直しの動きもみられる。米国では緩やかな回復が続き、雇用に改善の動きがみられる。一方、欧州は財政金融危機の影響で停滞色が広がっている。中国も昨年までの金融引き締めの影響により減速の動きが続いている。先行き、世界経済は持ち直しの動きが広がるものの、エネルギー価格の上昇がリスク要因になる可能性がある。



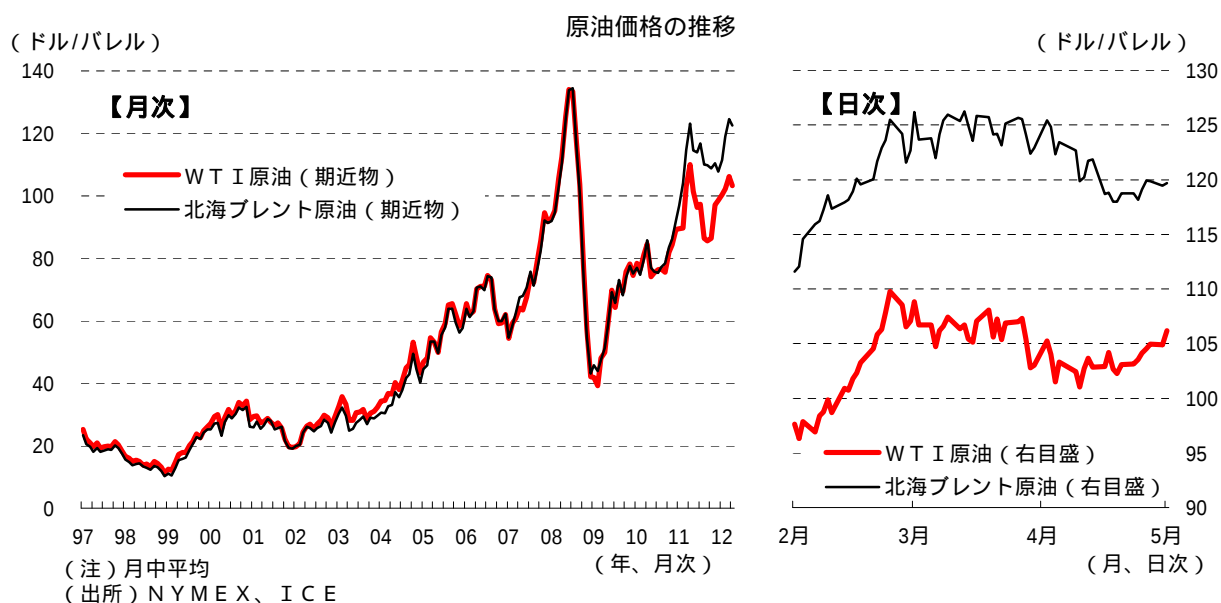
12. 世界の物価 ～物価上昇率は低下傾向

- 世界の物価上昇率はピークアウトし、高水準ながらも低下傾向が続いている。食料・エネルギー価格がいったん落ち着いたことによる。各国の消費者物価上昇率の動きをみると、米国は昨年9月、欧州では4月、中国では7月にそれぞれピークをつけた。もっとも、足元ではエネルギー価格が上昇しているため、先行き物価上昇率が再び高まる懸念がある。



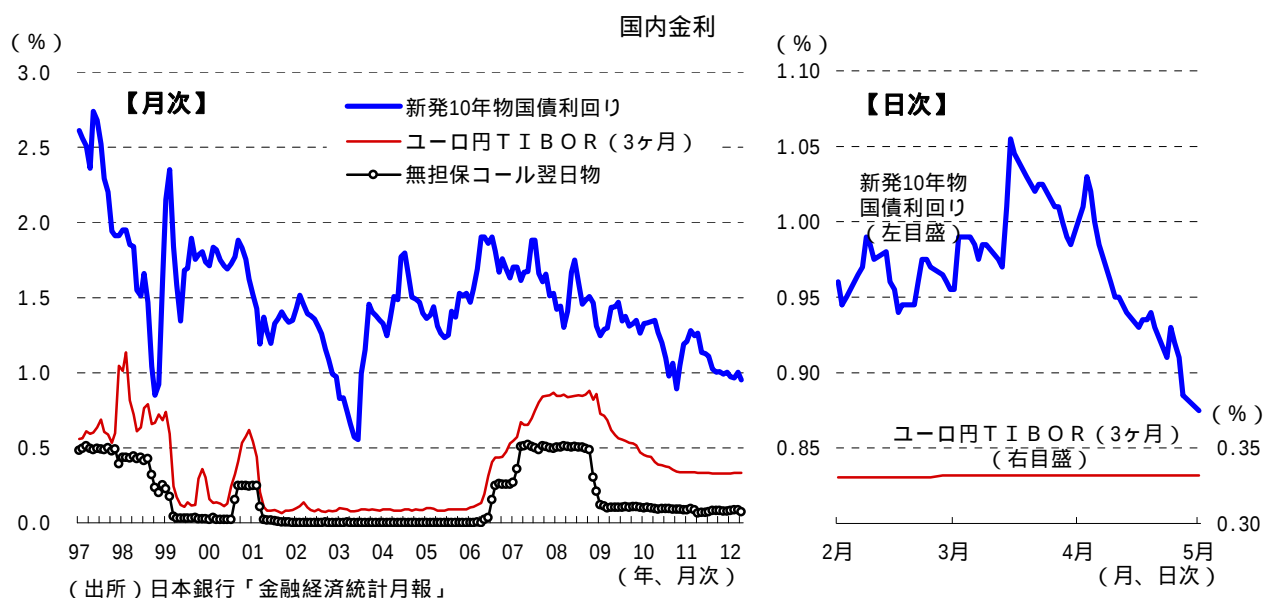
13. 原油 ～一進一退

- 4月の原油市況は、ブレントが1バレル＝120ドル前後、WTIが100～105ドル程度を中心に、一進一退で推移した。イラン核開発問題では4月14日に同国と6カ国（国連安保理常任理事国＋ドイツ）の協議が行われ、双方が協議を継続する意向を示しており、緊張感の高まりに歯止めがかかっている。原油相場は、地政学的問題や世界景気の動向を材料に、引き続き一進一退が見込まれる。



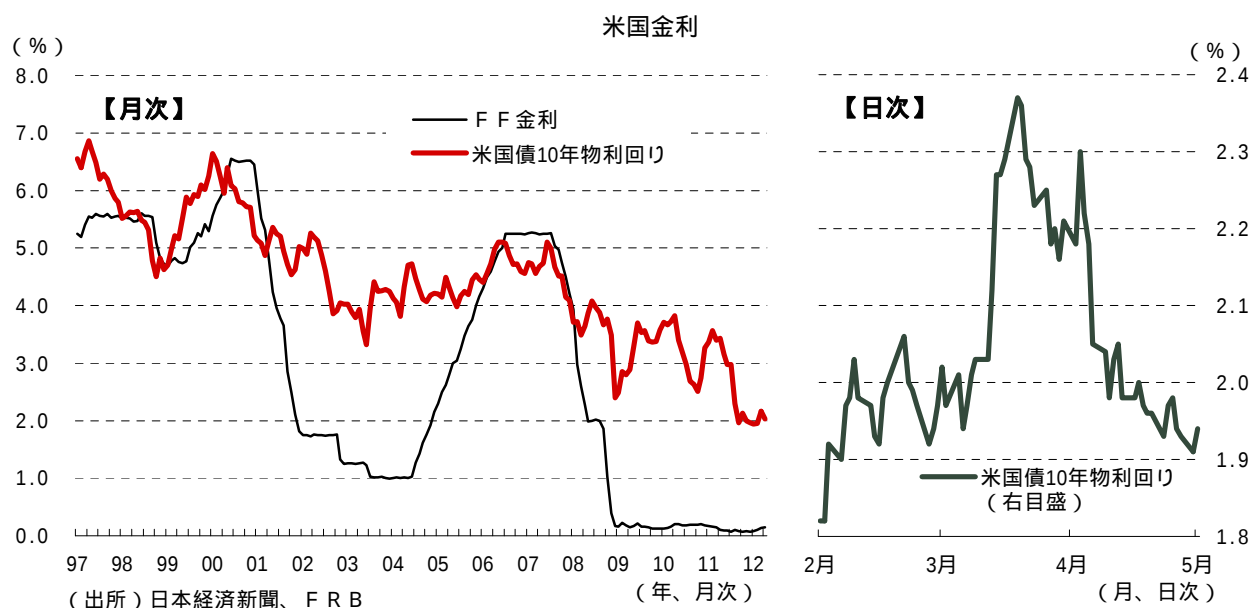
14. 国内金利 ~ 長期金利は0.9%割れ

○4月の長期金利（新発10年物国債利回り）は低下した。追加緩和観測の後退を受けた米国金利の上昇につれて、月初には1%超に上昇したが、スペインの財政悪化懸念や日銀の追加緩和決定を受けて月末には0.9%割れまで低下した。しかし、内外の景気回復基調の維持を背景に金利低下余地は小さく、長期金利は1%前後での推移が見込まれる。日本の消費税増税を巡る議論が材料になる可能性もある。



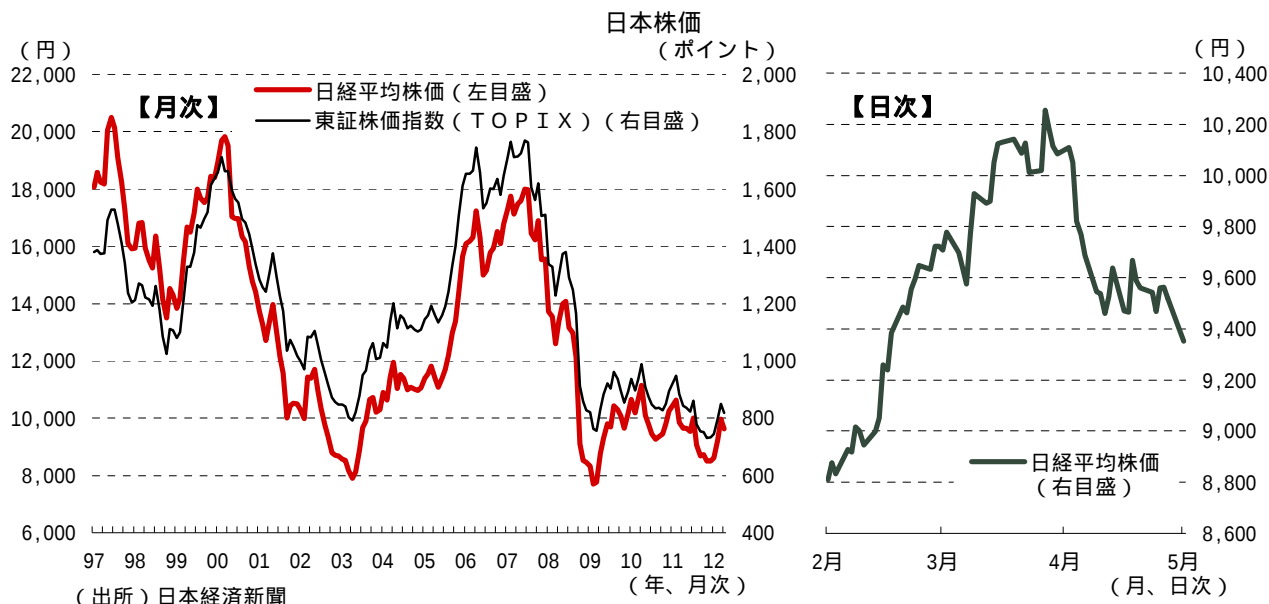
15. 米国金利 ~ 上昇後低下

○F R Bは4月のF O M Cで金融政策の現状維持を決定した。4月の長期金利は、3月F O M C議事要旨の公表をきっかけに、追加緩和の可能性が遠のいたとの思惑から月初に上昇した。もっともその後は、雇用統計が市場予想を下回ったほか、スペインの財政悪化懸念から安全資産である米国債への需要が強まり低下した。当面は景気や金融政策、欧州情勢により上下し2%前後の推移が見込まれる。



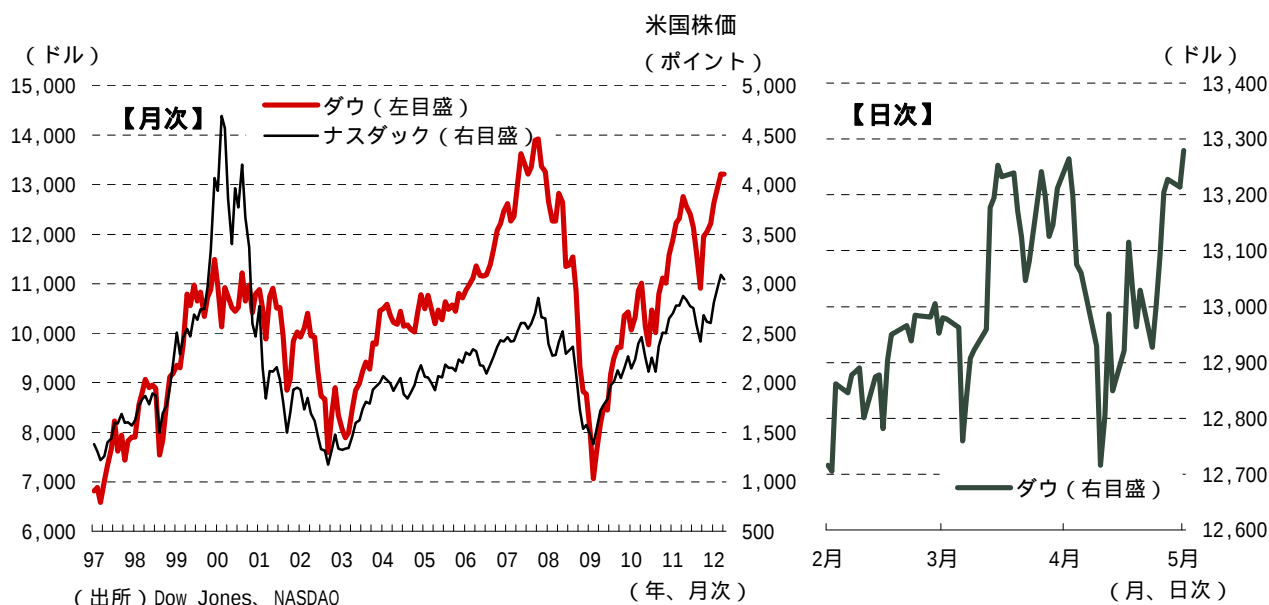
16. 国内株価 ～下落後、一進一退

○4月の日経平均株価は、月初に1万円台で推移した後、中国・米国の景気減速観測やスペインの財政悪化懸念を背景に下落した。中旬以降は、日銀の金融緩和への期待が下支え要因となったが、フランス大統領選挙や国内政局が不透明要因として意識され、9,500円台を中心にもみ合った。先行き、内外景気の回復基調が続くものの、不透明要因が多く、株価は一進一退が見込まれる。



17. 米国株価 ～高値更新後下落も、月末にかけ反発

○4月のダウ平均株価は、月初に2007年末以来4年3ヶ月ぶりの高値をつけたものの、雇用統計が事前予想を下回ったことやスペインの財政悪化懸念から中旬にかけて下落した。もっともその後は、良好な企業決算をきっかけに反発し月初の水準まで値を戻した。当面は経済指標や欧州情勢をにらみながら一進一退で推移する公算が大きいであろう。



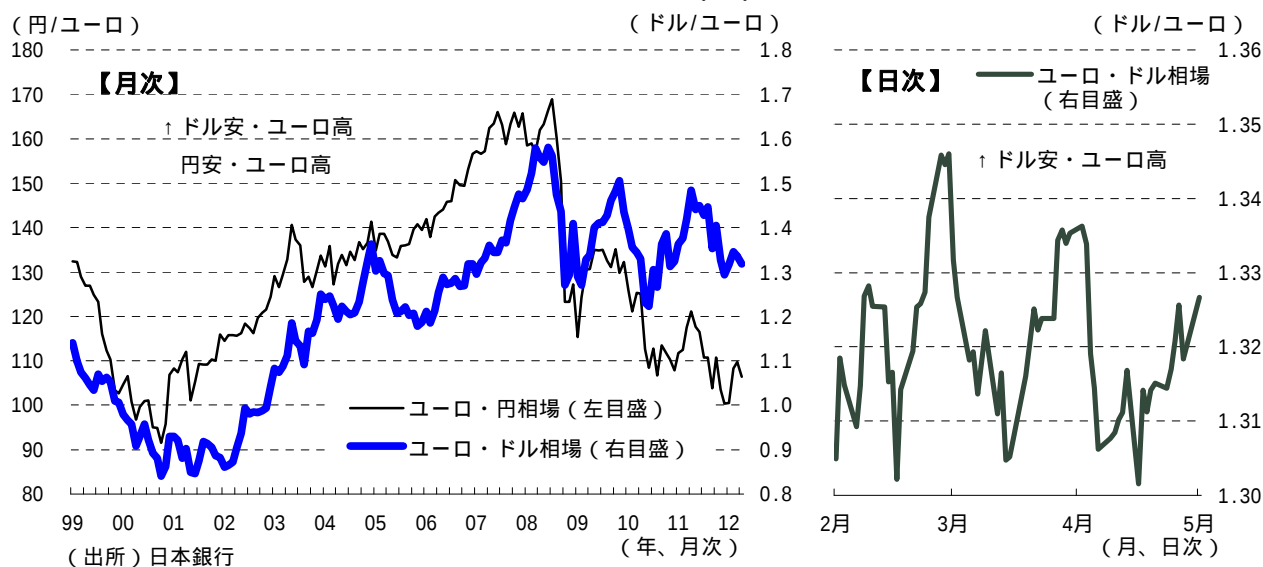
18. 為替 ~ 円高・ドル安

○4月のドル円相場は、月初は82円台だったが、月末には80円前後となった。世界景気の減速観測や米国の追加緩和期待の後退を背景に米国金利が低下し、円高・ドル安材料となった。対ユーロでは、月初は110円前後だったが、中旬以降は106円台を中心に推移した。日本の貿易・財政赤字が円安材料になり得るが、欧州の選挙など不透明要因が円買い材料視されやすく、円相場は一進一退が見込まれる。

為替相場（1）

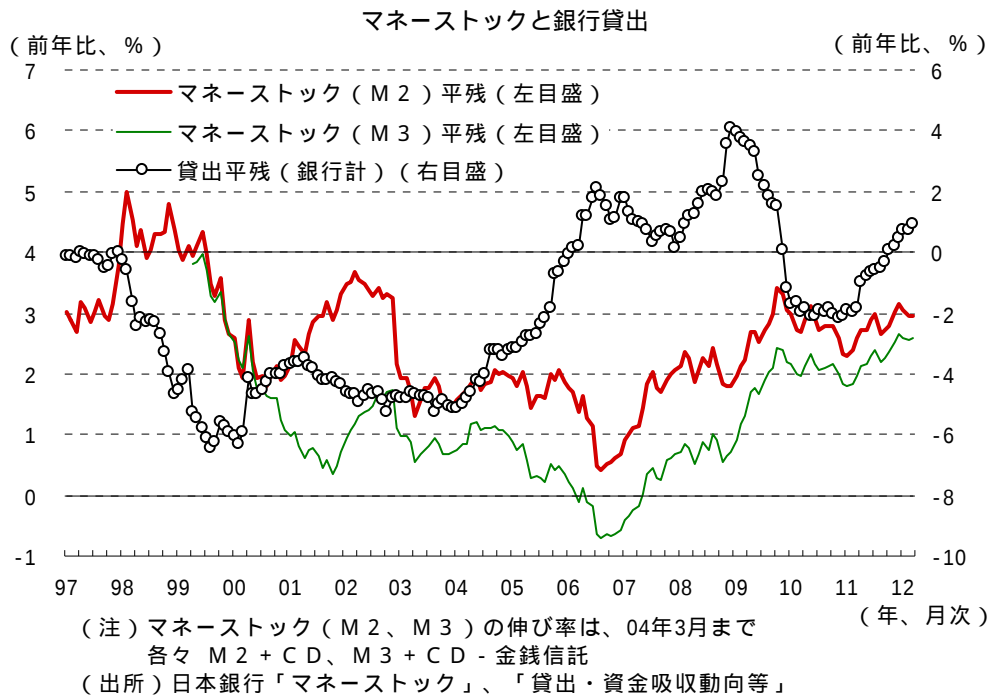


為替相場（2）



19. 金融 ～銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加

○3月のマネースtock（M2）は前年比+3.0%と緩やかな増加が続いた。また、3月の銀行貸出残高は同+0.9%と緩やかに増加した（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+1.1%）。復興のための資金需要は徐々に出てきているものの、設備投資に力強さはなく、総じて企業の資金需要は弱い。銀行貸出は増加基調での推移が見込まれるが、増加率は小幅にとどまるだろう。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

- レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

- 3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。